

北海道スマート農業推進方針（改訂版）の概要

第1 趣 旨

- 国や市町村、関係機関・団体などと連携を一層強化し、地域や個々の営農状況に応じたスマート農業を推進していく共通の指針として策定。
- 「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、構造的な問題などの解決が期待されるスマート農業を積極的に推進。
- 道政におけるSDGsの主流化を図るために、SDGsの要素を反映。

第2 現状と課題

1 農業構造

- 販売農家戸数の減少と基幹的農業従事者の高齢化（65歳以上が約4割）。
- 1戸当たり平均経営耕地面積の拡大と労働力不足。

2 分野別の状況

- 稲作、畑作、園芸、畜産の4分野の現状と課題を整理。
（経営規模拡大や家畜飼養頭数の増加による労働力不足など）

3 スマート農業

- スマート農業で期待される効果
 - ・超省力生産や多収・高品質生産、誰もが取り組みやすい農業の実現。
 - ・脱炭素社会に向けた地球温暖化の原因となる温室効果ガス(GHG)の排出削減
- スマート農業の現状
 - ・GNSSガイダンスシステム、搾乳ロボットなどの導入状況を整理。
- 普及に向けた課題

技術の普及	普及センターにおけるスマート農業技術の習得。 関係機関等との情報の共有化による普及活動の高度化。
人材の育成	地域におけるコーディネート等を担う指導人材育成。
導入コストの低減	導入コストの低減や費用対効果の検証。
技術の実証	スマート農業技術に係る多くの実証と成果の蓄積。
農業基盤の整備	ほ場の大区画化や排水対策、道路の整備等。
情報通信環境の整備	利用シーン等や有線・無線を組み合わせた環境の構築。

第3 目指す将来像と取組方向

1 目指す将来像

- 導入が期待されるスマート農業技術として17の技術を提示。
（省力・効率化技術：14技術、精密化技術：3技術）
- 経営形態別の将来像を暫定的に整理。
 - ・稲作（大規模経営、家族経営）
 - ・畑作（4輪作）
 - ・酪農（法人経営、家族経営）
 - ・園芸（露地野菜、施設園芸）
 - ・果樹



トラクター



搾乳ロボット



ドローン

2 地域でのスマート農業技術の導入の進め方

－基本的考え方－

- 地域において、現状・課題の分析と今後の振興方策を検討し、必要とされるスマート農業技術を選択の上、営農技術体系の整理が必要。
- 農業者個々の営農状況に応じて導入する技術、目的、効果、費用、活用できる助成制度などを農業者と市町村・農協等が十分に検討し、導入効果が最大限発揮できるようにすることが必要。
- スマート農業技術に係る機械・機器の操作やデータ送信に必要な光ファイバ等の情報通信網の整備、ほ場の大区画化や排水対策、農道の整備等の農業基盤整備が必要。

3 取組方向

技術情報の発信	実証成果や技術開発の状況等を各種機会を通じ発信。
人材の育成	コーディネート等を担う人材育成研修等の実施。 高校生や女性農業者等を対象とした研修教育等の充実。
相談窓口の設置	普及センターに専門相談窓口を設置。
導入コストの低減	各地の実証成果を踏まえた経済性の検証や各種助成制度の活用と共同利用等による導入コスト低減の提案。
技術の実証	各地の技術実証に対する支援。 普及センターによる成果を活用した普及推進活動。
農業基盤の整備	計画的なほ場の大区画化や排水対策、農道整備等の推進。
情報通信環境の整備	スマート農業技術に応じた有線・無線それぞれの整備検討を支援。国の助成制度を活用した費用負担の軽減と地域計画づくりを支援。

第4 推進体制

- 道段階、市町村段階において、農業者と関係機関からなる推進体制を構築し、関係者がそれぞれの役割を果たしながら、情報の共有と連携・協働により、地域への円滑な普及と定着を促進。

第5 指標

- 農業用トラクターのGNSSガイダンスシステム導入台数

現状（平成30年度）	目標（令和7年度）	増加台数
11,530台	26,000台	14,470台

第6 用語解説